

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 19

April 1982

学会活動に積極的参加を

宇野重昭(成蹊大学)

運営委員会の末席につらなって4年になる。

それまで学会運営の中核というものは、何か遠い存在であった。評議員、理事に選ばれるようになってからも、いざんとして受益者の気分が抜けず、自分たちとは別に、何か強力な学会中核が存在しているような錯覚に陥っていた。

それが運営委員となってみると、学会観ががらりと変わった。そこには強力な機構や組織といったようなものは存在していなかった。伝統や慣習的なルールも十分には確立していなかった。学会にとって20年とは、ようやく少年期に入ったようなものである。

その代りこの学会には若々しさがある。第1、運営委員会の時間の大部分は、大会テーマや学問の方法論をめぐる白熱した討論にさかれている。正直に言って当初は毎回7時間から8時間に及ぶ会議の時間の長さが苦痛であった。しかし最近になってこの討論こそがこの学会の継続性を維持している柱であることを理解するようになった。(もっともこの討論の結果が毎年2回の研究大会に必ずしも十分には反映していないように思われる。)

第2に、この学会の中核は、想像していたよりも遙かにオープンであり、民主的である。会員からの意見や希望も、一つ一つ丹念に検討されている。もっとも会員数が1,000名にもなると、まさに百家争鳴であって、統一的で明確な結論が出にくい。したがって反応がすぐにはあらわれてこない。ここらへんが学会中核の“壁”として一般会員にぎこちなく意識される所以でもあろう。

したがって会員としては、どんどん意見を述べ、どんどん報告希望や書評の希望を提出する方が賢明である。

直ちにに取り上げられることは少なくとも、長い眼で見るとそれが無駄に終るということはない。筆者もまた以前は学会に対して自分の方からあまりものをいうべきではないという誤解を持っていた。しかし積極的なものをいう人の集団が学会である。意見具申や研究報告の希望者が減少するとき、若い学会は直ちに衰微する。

もっとも国際政治学・外交史という分野は、研究対象も研究方法も実に多岐多様である。これを研究大会ごとに特定の共通論題にまとめていくということは、至難のわざである。個々には興味深い研究論題があっても、研究大会のシステムには乗りにくいことも多い。したがって研究大会は、4回に1回位、全く共通テーマを設定せず、会員の自由な発表大会とするのも1つの方法であろう。また研究分科会をよりよく活用する方法も考えられる。つまり従来研究分科会は、大会で発表するより一歩手前の報告、あるいは資料による裏付けも不十分なままの仮説の提示の場と考えられることが多かった。その性格はそのまま保持されていてもよいが、同時に、隣接する分野との交流の場、あるいは特殊な研究の本格的な発表の場として活用されてもよい。そのためにも従来研究分科会に登録されていない会員が、積極的に何れかの分科会に参加されることが期待される。研究分科会の機能はまだまだ生かされていない。毎年決算をまとめるとき、研究分科会の予算が大半使い残されているのは実にもったいない話である。会費8,000円が高いか低いかは、学会誌の充実とともに、会員一人一人がどれだけ積極的に学会活動に参加するか否かによって左右されるのではなかろうか。

1982年春季研究大会のお知らせ

日時：5月22日(土)、23日(日)
会場：愛知大学(豊橋校舎)
共通テーマ：米欧関係の現段階

学会活動報告

(1981年9月～1982年3月)

大 畠 英 樹 (早稲田大学)

- 9月1日 機関誌『国際政治』第68号(1981年度第2号)
「日豪関係の史的展開」の発行、配布
- 9月19日 外国人学者による講演会の開催(於 都市センター)。講師: C・ソーン教授(英・サセックス大学)、テーマ “The Coming of the Far Eastern War in 1941—Some Consequences for the West—”
- 10月23日 1981年度第4回運営委員会の開催
- 10月23日 同第2回理事会の開催
- 10月24～25日 同秋季研究大会の開催(於 関西学院大学)。大会出席者約300名、懇親会出席者約120名、新入会員21名
- 10月24日 同第2回編集委員会の開催
- 10月24日 機関誌『国際政治』第69号(1981年度第3号)
「国際関係思想」の発行、配布
- 10月25日 1981年度第5回運営委員会の開催
- 10月25日 同第2回書評小委員会の開催
- 12月5日 「昭和57年度科学研究費補助金『研究成果刊行費』交付申請計画調書」の提出
- 12月7日 維持会員を対象とする1981年度第2回(通常第13回)懇談会の開催(於 竹橋会館)。講師: 緒方貞子(上智大学)、テーマ「国際政治と国際組織」
- 12月9日 1981年度第6回運営委員会の開催
- 1982年
- 1月12日 全会員へのアンケートの発送
- 1月20日 研究分科会の運営に関する分科会責任者へのアンケートの発送
- 2月6日 1981年度第7回運営委員会の開催
- 3月15日 1982年度春季研究大会報告者への依頼状の発送
- 3月27日 1981年度第2回監査会議の開催

編集委員会だより

平 井 友 義 (大阪市立大学)

機関誌第70号『冷戦期アメリカ外交の再検討』(編集責任: 有賀 貞)は、すでに編集も終盤に入りました。予定通り春の研究大会で配布の運びとなります。

なお本年度からの編集費の増額により、ページ数が若干増え、書評欄の拡大と英文ページの改善を果すことが

できました。今後とも、内容のいっそうの充実を図ってゆきたく思いますので、会員の皆様のご協力をお願い致します。

◇機関誌74号『国際政治の理論と実証』 (仮題)の原稿募集について

本特集の目的は、国際政治理論が一定の方法によって現実の政治事象の分析に応用される(あるいは逆に、事象の分析から理論が構築される)、というプロセスを、「研究の現場」という立場から幅広く取り扱うことにある。すなわち、理論、方法をそれぞれ単独に取り出すことなく、何らかの形で、現実の説明に応用し、そのなかから問題を取り出して行く、という立場である。もちろん、このような問題意識にもとづいたとしても、実際上の問題の取り扱い方、提示の仕方はさまざまであろう(たとえば、理論と方法に重点をおくものから、分析対象自体に重点をおくもの、など)。ただ、編集者は理論と現象の説明のギャップを埋め、そうすることによってはじめて有効な理論が提出される、ということ、そして本号が、それに向けての1つのステップになればよい、と考えている、ということに留意頂けたらと考える。

応募原稿のうちから、1、2編掲載させて頂きたいと考えている。応募は次の要領でお願いしたい。

- (1) 題名と簡単な要旨を1982年9月末までに提出されたい。
- (2) 原稿締切り 1983年2月末
- (3) 原稿 400字50枚(タテ書き一執筆要領は要望によりお送り致します)。

質問、その他については下記に御連絡下さい。

編集責任者 山 本 吉 宣

〒338 埼玉県浦和市下大久保 255

埼玉大学教養学部

TEL 0488-52-2111

(内 2780 又は 2762)

学会会計だより

宇 野 重 昭 (成蹊大学)

昭和57年度より学会会費は8,000円(院生会員は5,000円)となります。大幅値上げで恐縮ですが、どうかできるだけ早く(5月末までに納入していただければ幸甚です)、振替あるいは5月22・23日の研究大会時に御納入下さいますようお願い申し上げます。なお、学会誌は前年度の会費納入者に自動的に送られます。外国留学、旅行、入院などのため納入の機会を逸しられた方は、至急御連絡下さい。

研究分科会の近況

中近東アフリカ分科会

浦野起央(日本大学)

これまで、以下の部会を開催し、その成果を春の研究大会に反映させる予定です。

1981年12月19日 パレスチナ問題の集中討議

1982年1月30日 野田謙吉「イスラエル、ヨルダン秘密交渉をめぐって」

岡倉徹志「中東危機の構図」

(於 東京都千代田区三崎町 日大法学部2号館会議室)

さらに、アフリカ問題についての部会の開催を予定していますが、御意見をお寄せ下さい。

連絡先 下田信

浦野起央

政策決定研究分科会

渡辺昭夫(東京大学)

今年度に入ってつぎの二回の会合を催した。

第1回(1982年1月20日、p.m. 2:30~4:30)

報告者 小谷力氏(シカゴ大学Ph.D)

テーマ 日中・日ソ国交樹立の事例に見る日本の外交政策決定様式—コンセンサスかコンビニエンスか?

討 論 日本の政策決定の特徴をコンセンサス型とする通説に対し疑問ありとし、日中・日ソ国交樹立の事例では少数の政策決定者のコア・グループが国交樹立について基本方針をまず決定し、事後に党内や政府内における反対意見の取りこみをはかる便宜上「コンセンサス」づくりを図ったにすぎないという趣旨の報告があり、それに対して、政策決定者グループ内の意見の相違が当初からないことを以て、コンセンサスと定義すること自体に無理があるのではないか、そのような内部の異論を調整して或る決定へと全体をもってゆくやり方をコンセンサス重視の決定と呼んでいるのではないか、という反論がなされた。

第2回(1982年2月17日、p.m. 2:30~4:30)

報告者 野林健氏(一橋大学助教授)

テーマ 宮里政玄著『アメリカの対外政策決定過程』

(三一書房 1981年)をめぐって

討 論 宮里氏の根本史料にもとづく史実の丹念な再構成には口を挟む余地がないが、冒頭の理論モデルの整理とそれに続く実証的分析との論理的関連性がやや明確さを欠く、著者が本来意図したインドネシア政策とインドシナ政策との比較を正面に据えた実証分析ならびにそれに基く理論モデルの提示が、この書の中で完結していないためにそうした印象になるのではないか、という指摘がなされた。

〔追加〕 報告希望者ないしその方をご存じのむきは、渡辺まで電話でも葉書でも結構ですから御一報下さい。

東京地区大学院生研究会

波多野 勝(慶応義塾大学大学院)

去る12月21日第3回院生研究会を早大において催しました。報告内容は以下の通りです。

斎藤聖二(上智大大学院)

「第一次世界大戦と寺内内閣」

波多野勝(慶大大学院)

「北清事変以後の対外硬運動」

Tutor 大畑篤四郎(早稲田大学教授)

なお今後の報告等についての問い合わせは下記宛にお願いします。次回(3月)はヨーロッパ関係の研究会を開催し、1982年度は第1回を5月上旬に予定しています。

波多野勝

大学紹介 —教育・研究の現状—

琉球大学法文学部法政学科

宮里政玄・増田 弘(琉球大学)

日本最南端の国立大学である琉球大学(通称「琉大」)は、一昨年、創立30周年を迎えた。そして今春、医学部を除く法文・教育・農・理・工の五学部が、手狭となった首里城跡の旧キャンパスから48万坪の広大な西原新キャンパスへと移転を完了し、文字通り、新琉大の1ページが開かれようとしている。

首里時代の琉大には、本土の大学にみられない特異な歴史がある。それは沖縄の戦後史そのものといってもよい。まずその創設であるが、1950年に米軍政府の指導のもと、英語・社会科・応用学芸など六学部をもってスタ

ートした。ちなみに教職員数44名、学生数562名であった。学部というより学科もしくはそれに届かぬ状況であった。その後、学部学科の編成替えが行なわれ、右の三学部は文理学部へと吸収整理される。そして琉大が1966年に琉球政府へ移管された翌年、文理学部は法文学部と理工学部へ改編される。これが今日の法文学部の誕生となる。一方、この間、学生の漸増に伴って、スタッフの拡充が計られた。国費留学生として本土で勉学を終えた第一世代、米国留学を終えて帰国した第二世代、さらには琉大卒業生である第三世代も教官の陣営に加わることによって、一段と層に厚みを増していった。

さて法政学科は、このような琉大の変遷の中で、草創期における「政治学及法学専攻」をその前身とし、1958年に法政学科と改称され、法文学部所属の一学科となった。そして、1972年の沖縄の“本土復帰”という大きなうねりを体験しながら、国立大学法文学部法政学科として再出発したわけである。

その際、学科内の政治系は、「政治学及び政治史」、「行政学及び政治思想史」、「国際関係論及び外交史」の三学科目制を取り入れ、島袋邦、比嘉幹郎（現在、沖縄県副知事）、宮里政玄（今春、国際大学に転出）の3教官が各々担当した。それゆえこの3教官が政治学コースの基礎を固めたことになる。しかも3者ともに米国の大学・大学院を修了しているため、後述のように、カリキュラムの編成および実施上、日本的というよりも米国的教育の色彩が濃い。ただし、それは政治学に限らず、全学的特色でもある。

スタッフについては、その後、教養部に比屋根照夫（日本政治思想史）、短大部に我部政男（日本政治史）が入り、また本土出身者からも教官を公募することにより、若尾祐司（西洋政治史）、江上能義（比較政治学）増田弘（日本外交史・国際関係）、波平恒夫（西洋政治思想史）が順次加わり、そして昨秋、天兒慧（中国政治史）を迎え、政治系教官は、教養部・短大部をあわせて9名を擁するにいたった。地方大学の政治コースとしては恵まれた規模といえよう。また学科学生の入学定員は90名、計360名であり、3年次に法律・政治のいずれかのコースを選択する。

カリキュラムに関する琉大の特色は、既述のとおり、米国教育の影響が強いことである。たとえば、二学期制で1週間に2回の講義ベースであること、学生の出席率を重視すること、演習（ゼミナール）は半年単位で同一教授の指導ではないこと、外国語履修を必須とすること等である。提供科目を挙げると、1、2年次で政治学・国際関係・日本政治史・西洋政治史・西洋政治思想史・日本政治思想史、3、4年次で国際関係論・外交史・政治学原論・比較政治学・行政学・地域研究、そして演習およ

び外国書講読となっている。

最後に琉大の今後の課題に触れたい。第一に、大学院設置、法・経・文の3学部分離独立、短大部に代わる昼夜開講制採否の問題がある。第二に、本土からの学生流入（全学生数のほぼ5割に達する）への対応の問題がある。第三に、東南アジアの玄関（上海・台北・マニラは東京よりも近い）としての役割の問題がある。本土復帰十年目に西原に再統合された琉大にとっては、以上の課題に積極的に取り組み、一層の飛躍が望まれる昨今である。

四国学院大学文学部

——平和学の実験——

岡 本 三 夫（四国学院大学）

平和学 Peace Studies という名前の学科目を私の大学で開設してからはや7年になる（『平和研究』創刊号15ページ参照）。これまでは学内的措置により、文学部開設共通専門科目（通年4単位）としてオファーされてきたものである。平和学のような新しい試みをいち早く取り入れることができたのは、小まわりのきく小さな私大なればこそその利点だと思っている。

ところで、私の大学では今年あらたに社会学科が発足した。私大の拡充を押えている文部省の審査は厳重を極めたが、嬉しかったのは開設科目の平和学が見事パスしたことである。審査会での質問には私が答えたが、日本平和学会の存在や、各方面における平和研究の実績がものをいったのだと思う。今後の課題は、欧米でのように平和学科あるいは平和学部の創設であろう。

さて、わが四国学院大学での平和学であるが、講義が3～4割、演習が7～6割という比率を原則にしている。まず、担当者の私はリソース・パーソンとして自己を位置づけ、平和学の誕生、展開、制度化などについて講じ、問題点を整理する。平和学の輪郭が明らかになったと思われる時点で、共通の関心をもった4名程度の学習グループに分かれてもらう。次に、学年末に共同執筆のリポートを提出することを前提に、各テーマを選んだ動機、研究計画、文献リストなどを提出させる。こうして夏休みを迎えることになる。

平和学の授業では学習内容と同時に学習形式が重要であるから、たんなる講義だけではなく、視聴覚教材（映画、VTRなど）も条件が許すかぎり使用する。また、新聞記者、放送記者、弁護士、医師、主婦などとの懇談の機会ももつ。外国人留学生をクラスへ呼ぶこともある。

秋になってからはもっぱらグループによる自主学習に力を入れ、講義はほとんどしない。ここでの教師の任務

は共同研究のための助言である。11月頃には1泊2日の合宿ゼミをおこない、共同研究の中間報告と、それにもとづく議論をかわす。共同執筆のレポートが完成するのは1月末になる。

レポートはすべて「コピー用箋」で統一し、ファックス、輪転機、製本機器等々を使って、一冊のレポート集にまとめる。称して『平和学——グループ・リサーチ81』。今年は14本の研究があり、148ページにもなってしまった。この作業に主体的に関わってくる学生は、頭だけでなく、体で平和学を体得したのだという実感を毎年のように抱く。この一冊を手にしておこなう合評会は、同時に成績を民主的に決めるこのクラスの最高機関でもある。担当教師の評価もこの席でおこなわれる。この会の後半は人呼んで「酔人経倫問答」という。

以上、かなり理想化してわが四国学院大学の平和学を紹介したが、マンネリ化を避けるため、その形式と内容は年によってかなり違う。受講者が15人前後だった頃にはできたことも、最近は人数が多すぎてできなくなってしまった。81年度には60名以上の受講者があった。

このほか、四国学院大学では国際セミナー10（日本語使用）、国際セミナー20（英語使用）が瀬戸内の絶景を眺望する自慢のセミナーハウス積修館（80年完成）でおこなわれ、2週間で2単位を出している。また、外国事情・韓国、外国事情・米国、外国事情・英国などの教科では、それぞれ2～4週間の海外学習をおこない、期間の長さに応じて2単位または4単位を出している。平和学を除いて、これらのコースを統括しているのは学内にもうけられた国際交流委員会である。辺境の小さな私立大学ではあるが、キリスト教主義の国際性を生かし、フロンティアであることも自覚しつつ、それなりに、努力している次第である。

海外ニュース

ISA22回年次大会

大 畠 英 樹（早稲田大学）

ISA（アメリカ国際政治学会）22回年次大会は、昨年3月18日から21日までの4日間、会場フランクリン・プラザ・ホテル（フィラデルフィア）で「グローバル・システムにおける統合と分裂」を共通テーマに開催され、アメリカ人会員の他にも約10カ国の会員が多数参加した。

全188に上る各セッションは、連日午前8時45分から午後5時15分まで4回に分けて行われ、そのテーマは、国際環境、人口・エネルギー、国際機構、人権、国際経済、統合と分裂、相互依存、戦争と平和、安全保障から各地域の諸問題、各国別の対外行動、国家内関係、理論研究、平和教育、さらには国際関係講義上の意見交換に

まで及んだ。とくに目立つ特徴のひとつとは、1980年代の多面的でグローバルな構造変化のなかからアメリカの対外政策、米中ソ関係、地域問題（例えば韓国問題）などをとらえ直そうとする姿勢であろう。このような「ニュー・ルック」は、理論研究の発表のなかにもうかがわれたように思われる。以下はセッション・テーマの具体的な数例である。

Contemporary International Economic Politics and Challenges of the 1980s, Global Environment Policy: Lessons of the 70s for the 80s, Integration and Fragmentation in the International System: the Case of East and West Europe, Dynamics in the US-PRC-USSR Triangular Relationships, Integrating the Koreans, Political Strategies for Peace, Pacific Community Idea I・II, Energy in International Politics, Teaching about Arms and Security as a Global Issue, The United Nations Third Development Decade and World Peace, New Perspectives in International Relations, New Directions in the Comparative Analysis of Foreign Policy, A New Look at the Integration Theory.

また、この間に、ビジネス・ミーティング（理事会、各委員会および各研究セクション）、特別企画、総会、大学院学生討論会、レセプションなど計31の会合が開催された。このうち特別企画は、全体討論（Political Economy and World Order Approaches to the Study of International Relations）と国際関係教育・講義の実験報告の2つであり、総会は全体セッション（Long Range Challenges to the International Order）とH. Teune 会長就任演説の2つであった。また、大学院学生の会合は、R. Keohane, J. Rosenau および J. D. Singer との各討論会であった。

なお、日本国際政治学会会員からは、木村汎、間宮茂樹・両氏の他に、私が初参加し、木村氏は2日目のセッション（Pacific Community Idea II）で報告された。

最後に、学会の研究大会の運営・進行に係わってきたものの1人としての立場から、ISA年次大会初参加の感想を述べさせて戴きたい。

この年次大会で私は、例えば、膨大な数の参加処理、会議の設営、事務局スタッフの動員の他に、多彩なセッション・企画の運営・進行、報告ペーパーの事前活用の徹底、現金支払いによるレセプション方式、さらに出版社展示会の運用などの点で、組織化された合理的なシステムが随所に確立されているように思われてならなかった。勿論一回だけの、それもごく限られた外来新参者の感触にすぎないかもしれないし、ISAとしてはそれなりの問題を多数抱えているであろうが、当番校の担当者の

学会機関誌利用のお願い

(事務局)(巖南堂)

学会機関誌『国際政治』の在庫状況は次の通りです。新年度のゼミナール等のため、できるかぎり御利用下さいますようお願い致します。なお事務局在庫にしましては一橋大学事務局あるいは成蹊大学宇野研究室(会計担当)にお問い合わせください。

	(事務局)(巖南堂)
49 世界政治とマルクス主義	78 —
50 国際政治学のアプローチ	46 —
51 日本外交の国際認識	24 —
52 沖縄返還交渉の政治過程	101 —
53 「冷戦」その虚構と実像	26 —
54 「平和研究」	79 —
55 国際紛争の研究	330 —

56 1930年代の日本外交	1	130
57 第三世界政治家研究	4	100
58 日英関係の史的展開	48	58
61-2 戦後日本の国際政治学	228	—
64 国際開発論	—	130
65 社会主義とナショナリズム	4	72
66 変革期における東アジア	5	103
67 相互浸透システムと国際理論	4	(有斐閣)
68 日豪関係の史的展開	12	〃
69 国際関係思想	—	〃

【備考】 有斐閣で取り扱い中のものは各書店で購入できます。

方々の部会・懇親会などの会場確保でのご苦勞を毎回直接伺い、自分でも当日の受付の運用ひとつにも頭を悩ませるものとして、この年次大会から見習って然るべきことの多いことが痛感された。とくに、会場と宿泊場所が同一で、しかも便利な大ホテル施設がまさに24時間フルに活用されているというような状況などは、考え方や事情が日本とは大きく異なるとはいえ、われわれにとっても参考となしうるものであり、いろいろなアイディアがわれわれの努力範囲のなかで今後も追求されていくべきであろう。多くの指導者・友人に恵まれて力不足ながらも精一杯努めてきたつもりであるという私のささやかな意気込みが、私なりに多少とも確かめられた思いである。

会員による新著

(1981年9月まで、未完)

- レイ・S・クライン(伊藤皓文訳)『世界の「軍事力」「経済力」比較—アメリカの世界戦略データ80年代』学陽書房、1981年7月
- 奥村房夫『中東事情』南窓社、1981年1月
- 落合淳隆『日本をめぐるアジアの国際環境』敬文堂、1981年1月
- 尾上正男『ソ連外交史年表(上)』晃洋書房、1981年5月
- H・G・シュヘルメルス(金井英隆ほか訳)『国際機構法(上)』啓文社、1981年5月
- 神谷不二編著『現代の国際政治—「戦後」の克服』旺文社、1980年11月
- ジャック・ウォディス(土生長穂、河合恒生訳)『クワダ—軍隊と政治権力』大月書店、1981年6月
- 栗原健ほか『佐藤尚武の面目』原書房、1981年8月
- 斉藤真『アメリカ史の文脈』岩波書店、1981年6月
- 巢山靖司『ラテン・アメリカ変革の歴史』三省堂、1981年7月
- 高井三郎『第4次中東戦争—シナイ正面の戦い』原書房、1981年7月
- 中岡三益編『戦後日本の対アジア経済政策史』アジア経済研究所、1981年4月

中嶋嶺雄解説『日本共産党と中国共産党—和解への道程・記録』日中出版、1981年7月

ジャン＝クロード・マスケレ(藤木登訳)『ヨーロッパの政治統合』白水社、1981年7月

鄧梓模(増田与編訳)『スカルノ大統領の特使—鄧梓模回想録』中央公論社、1981年7月

三輪公忠編『再考・太平洋戦争前夜—日本の一九三〇年代論として』創世記、1981年7月

K・W・ワトキンス(村田克巳、町井和朗訳)『自由の防衛』研文社、1981年7月

安岡昭男『明治維新と領土問題』教育社、1981年9月

柳沢英二郎『南と北の国際政治—情勢分析から理論へ』中部日本教育文化会、1981年4月

藪野裕三『現代政治学の方法—D・イーストンの「政治の世界」』法律文化社、1981年6月

黒柳 米司(日本国際問題研究所)

編集後記

今回は大学紹介の記事を二つ頂いた。それぞれの大学の条件を生かしながら当事者がどのように国際政治学ないしは国際関係論の教学と取組んでおられるのか、会員相互の情報の交換に役立つと考えている。海外留学関係では、学会内部に当学会と協力関係にある海外学会との交流の記事を望む声強いことから、やや時日が経過して御迷惑とは考えたが大畠英樹会員にたっをお願いした。なお、当編集委員会の委員に、庄司真理子(津田塾大学大学院)が新たに加わりました。

編集委員会(文責 百瀬 宏)

昭和57年4月20日 発行
日本国際政治学会
ニューズレター委員会
〒187 東京都小平市津田町2-1-1
津田塾大学学芸学部国際関係学科
百瀬宏研究室内
発行人 谷川 栄彦
編集人 百瀬 宏
印刷所 俵共同印刷所